



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔I F R S〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
コード番号 6724 URL <https://corporate.epson/ja/investors/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）吉田 潤吉
問合せ先責任者 （役職名）経営管理本部長 （氏名）水上 昌治 TEL 0266-52-3131
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	667,352	△1.0	37,430	△26.7	31,145	△10.9	30,783	△6.3	18,667	△19.8	18,664	△19.8
2025年3月期中間期	674,198	5.6	51,040	108.9	34,939	25.1	32,852	△14.4	23,282	△15.3	23,280	△15.3

（注）中間包括利益合計額 2026年3月期中間期 26,228百万円（222.3％） 2025年3月期中間期 8,137百万円（△88.8％）

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	58.26	58.26
2025年3月期中間期	70.43	70.43

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,447,428	819,344	819,206	56.6
2025年3月期	1,456,461	804,891	804,752	55.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00
2026年3月期	—	37.00			
2026年3月期（予想）			—	37.00	74.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1 株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,370,000	0.5	75,000	△16.3	63,000	△16.1	59,000	△24.7	41,000	△25.7	41,000	△25.7	127.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	373,573,152株	2025年3月期	373,573,152株
2026年3月期中間期	53,145,125株	2025年3月期	53,229,249株
2026年3月期中間期	320,381,645株	2025年3月期中間期	330,546,025株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は2025年11月5日（水）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表注記	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(偶発事象)	14
(後発事象)	14
 (参考) 四半期情報	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の経営成績の概況は次のとおりです。

売上収益は、6,674億円(前年同期比1.0%減)となりました。プリンティングソリューションズ事業セグメントが堅調な推移となったことに加え、マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントも売上伸長となりましたが、為替のマイナス影響が大きく、全社では減収となりました。

事業利益は、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの減収影響に加え、米国関税コスト増、為替のマイナス影響などがあり、対前年同期で減益となる374億円(同26.7%減)となりました。また、為替差損の計上などにより、営業利益は311億円(同10.9%減)、税引前中間利益は308億円(同6.3%減)となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は187億円(同19.8%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ145.96円および168.03円と前年同期に比べ、米ドルは4%の円高、ユーロは1%の円安に推移しました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(プリンティングソリューションズ事業セグメント)

オフィス・ホームプリンティング事業の売上収益は、軟調な中国市場の影響を受けながらも堅調な販売を維持していますが、為替によるマイナス影響が大きく減収となりました。ジャンル別の動向として、インクカートリッジモデル本体では販売数量減となる一方、大容量インクタンクモデル本体の販売数量はアジア・南米などの新興国、および西欧を中心に増加しています。さらに、オフィス共有IJP本体も、日本国内や北米、新興国での拡販が進展しています。また、消耗品については、大容量インクタンクモデルおよびオフィス共有IJPの消耗品売上は増加していますが、インクカートリッジ売上減の継続、為替のマイナス影響により、減収となりました。

商業・産業プリンティング事業の売上収益は、為替によるマイナス影響はありましたが、買収したFieryの売上収益が加わったことなどにより、増収となりました。ビジネス別の動向として、商業・産業IJPの完成品ビジネスは新製品投入によりサイネージなどで本体売上が伸長していますが、中国市場の需要停滞が継続している影響でプリントヘッド外販ビジネスは減収となりました。また、小型プリンター他の売上収益は、為替のマイナス影響を受けたものの、欧米における販売が堅調であったことにより、前年同期並みです。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、主に商業・産業プリンティング事業における利益減、米国関税コスト増の影響、さらに為替によるマイナス影響により、減益となりました。

なお、2024年12月に買収したFieryは、当期の売上収益、セグメント利益にプラスの影響となっています。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は4,783億円(前年同期比0.4%増)、セグメント利益は544億円(同14.4%減)となりました。

(ビジュアルコミュニケーション事業セグメント)

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は、欧米を中心とした教育需要の減少に伴うビジネスプロジェクターの販売減、軟調な中国市場を中心にホームプロジェクターの販売減があったほか、為替のマイナス影響を受け、大幅な減収となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益は、減収の影響により、大幅な減益となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は900億円(前年同期比16.7%減)、セグメント利益は83億円(同48.1%減)となりました。

(マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメント)

マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントの売上収益は、マイクロデバイス事業を中心に売上を伸ばし、増収となりました。

マニファクチャリングソリューションズ事業は、顧客案件の需要増などにより中国向け売上を伸ばし、欧州での市場停滞や為替によるマイナス影響はありますが、前年同期並みとなりました。

ウェアラブル機器事業の売上収益は、国内におけるインバウンド需要に伴い堅調な販売が継続したことなどにより、増収となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は、増収となりました。水晶デバイスは、売上拡大が継続し、半導体は、一部顧客で需要回復があり、増収となりました。

マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントのセグメント利益は、マイクロデバイス事業を中心に増収となったことや前期より進めてきた費用削減効果などがあり、大幅な増益となりました。

以上の結果、マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントの売上収益は1,016億円(前年同期比12.9%増)、セグメント利益は53億円(前年同期はセグメント損失5億円)となりました。

(調整額)

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る収益、費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額は△305億円(前年同期の調整額は△279億円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は、主に配当金の支払いや有形固定資産の取得、社債の償還に伴い現金及び現金同等物が減少したことなどにより、前連結会計年度末に対して90億円減少し、1兆4,474億円となりました。

負債合計は、主に社債、借入金及びリース負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に対して235億円減少し、6,281億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、主に配当金の支払いを行った一方で、在外営業活動体の換算差額を主因としたその他の包括利益や親会社の所有者に帰属する中間利益187億円の計上があったことなどにより、前連結会計年度末に対して145億円増加し、8,192億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、次のとおりです。

前回の通期連結業績予想に対し、米国と各国との交渉状況を踏まえて米国関税コスト影響のアップデートを行ったうえ、中国などの軟調な市場需要による売上影響や円安進行に伴う為替影響を織り込んだ結果、売上収益は前回予想を上方修正、事業利益は前回予想を据え置きとします。

また、営業利益以下の各利益も前回予想を据え置きます。

なお、当社を取り巻くビジネス環境は依然として不透明感が高い状況にありますので、市場や競合動向について緊張感をもって注視するとともに、業績目標達成に向けた対策について、スピード感をもって実行していきます。

業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル148.00円、1ユーロ171.00円としています。

詳細につきましては、本決算短信と同時に公表しました「2025年度(2026年3月期)第2四半期 決算説明会」資料をご覧ください。

連結業績予想
(通期)

	(2025年3月期)	前回業績予想 (A)	今回業績予想 (B)	増減 (B) - (A)	
売上収益	13,629億円	13,400億円	13,700億円	+300億円	(+2.2%)
事業利益	896億円	750億円	750億円	—	—
営業利益	751億円	630億円	630億円	—	—
税引前利益	784億円	590億円	590億円	—	—
当期利益	552億円	410億円	410億円	—	—
親会社の所有者に 帰属する当期利益	552億円	410億円	410億円	—	—
為替レート	1米ドル 152.47円	1米ドル 140.00円	1米ドル 147.00円		
	1ユーロ 163.64円	1ユーロ 164.00円	1ユーロ 170.00円		

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	267,000	217,893
売上債権及びその他の債権	210,091	220,733
棚卸資産	369,781	395,728
未収法人所得税	11,276	11,692
その他の金融資産	2,451	4,239
その他の流動資産	20,254	25,607
流動資産合計	880,855	875,895
非流動資産		
有形固定資産	379,712	376,608
のれん及び無形資産	122,417	119,076
投資不動産	1,110	1,005
持分法で会計処理されている投資	2,185	2,188
退職給付に係る資産	177	139
その他の金融資産	23,990	27,225
その他の非流動資産	5,522	5,714
繰延税金資産	40,490	39,575
非流動資産合計	575,605	571,533
資産合計	1,456,461	1,447,428

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	158,085	161,290
未払法人所得税	17,345	6,685
社債、借入金及びリース負債	80,214	51,653
その他の金融負債	1,471	4,025
引当金	13,228	15,345
その他の流動負債	173,772	170,828
流動負債合計	444,117	409,829
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	144,494	157,265
その他の金融負債	5,362	5,164
退職給付に係る負債	15,765	14,845
引当金	11,356	10,099
その他の非流動負債	20,880	21,645
繰延税金負債	9,592	9,234
非流動負債合計	207,451	218,254
負債合計	651,569	628,084
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	83,904	83,871
自己株式	△70,260	△70,150
その他の資本の構成要素	165,194	172,076
利益剰余金	572,710	580,203
親会社の所有者に帰属する持分合計	804,752	819,206
非支配持分	139	138
資本合計	804,891	819,344
負債及び資本合計	1,456,461	1,447,428

(2) 要約中間連結包括利益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	674,198	667,352
売上原価	△428,491	△431,398
売上総利益	245,707	235,953
販売費及び一般管理費	△194,666	△198,522
その他の営業収益	1,309	2,550
その他の営業費用	△17,411	△8,835
営業利益	34,939	31,145
金融収益	3,243	2,407
金融費用	△5,321	△2,752
持分法による投資損益(△は損失)	△8	△17
税引前中間利益	32,852	30,783
法人所得税費用	△9,570	△12,116
中間利益	23,282	18,667
中間利益の帰属		
親会社の所有者	23,280	18,664
非支配持分	1	2
中間利益	23,282	18,667

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	559	681
資本性金融商品の公正価値の純変動	△871	1,604
純損益に振り替えられることのない項目合計	△311	2,285
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△15,775	6,193
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	965	△930
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	13
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△14,833	5,275
税引後その他の包括利益合計	△15,144	7,561
中間包括利益合計	8,137	26,228
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,143	26,228
非支配持分	△6	0
中間包括利益合計	8,137	26,228
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	70.43	58.26
希薄化後1株当たり中間利益(円)	70.43	58.26

(3) 要約中間連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日 残高	53,204	84,042	△55,455	—	8,159	164,605
中間利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	559	△871	△15,790
中間包括利益合計	—	—	—	559	△871	△15,790
自己株式の取得	—	—	△11,898	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△37	116	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△559	—	—
所有者との取引額等合計	—	△37	△11,781	△559	—	—
2024年9月30日 残高	53,204	84,004	△67,236	—	7,288	148,814

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日 残高	△589	172,175	557,025	810,992	141	811,134
中間利益	—	—	23,280	23,280	1	23,282
その他の包括利益	965	△15,137	—	△15,137	△7	△15,144
中間包括利益合計	965	△15,137	23,280	8,143	△6	8,137
自己株式の取得	—	—	—	△11,898	—	△11,898
配当金	—	—	△12,270	△12,270	△0	△12,271
株式報酬取引	—	—	—	78	—	78
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△559	559	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△559	△11,710	△24,089	△0	△24,090
2024年9月30日 残高	375	156,478	568,595	795,046	133	795,180

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日 残高	53,204	83,904	△70,260	－	5,368	160,122
中間利益	－	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	681	1,604	6,208
中間包括利益合計	－	－	－	681	1,604	6,208
自己株式の取得	－	－	△1	－	－	－
配当金	－	－	－	－	－	－
株式報酬取引	－	△33	111	－	－	－
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	－	－	－	△681	－	－
所有者との取引額等合計	－	△33	110	△681	－	－
2025年9月30日 残高	53,204	83,871	△70,150	－	6,973	166,331

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日 残高	△296	165,194	572,710	804,752	139	804,891
中間利益	－	－	18,664	18,664	2	18,667
その他の包括利益	△930	7,563	－	7,563	△2	7,561
中間包括利益合計	△930	7,563	18,664	26,228	0	26,228
自己株式の取得	－	－	－	△1	－	△1
配当金	－	－	△11,852	△11,852	△0	△11,853
株式報酬取引	－	－	－	78	－	78
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	－	△681	681	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	△681	△11,171	△11,775	△0	△11,775
2025年9月30日 残高	△1,227	172,076	580,203	819,206	138	819,344

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間利益	23,282	18,667
減価償却費及び償却費	34,919	38,280
減損損失及び減損損失戻入益(△は益)	260	403
金融収益及び金融費用(△は益)	2,078	344
持分法による投資損益(△は益)	8	17
固定資産除売却損益(△は益)	△198	266
法人所得税費用	9,570	12,116
売上債権の増減額(△は増加)	3,738	△8,147
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,983	△21,060
仕入債務の増減額(△は減少)	12,149	7,314
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,653	△178
その他	8,686	△2,180
小計	82,165	45,844
利息及び配当金の受取額	3,290	2,460
利息の支払額	△759	△994
法人所得税の支払額	△14,720	△23,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,975	24,238

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△49	—
投資有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△29,429	△29,030
有形固定資産の売却による収入	314	405
無形資産の取得による支出	△6,066	△2,406
投資不動産の売却による収入	88	105
その他	△1,996	△5,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,138	△36,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△567	20,371
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	—	△30,000
社債の償還による支出	△10,000	△40,000
リース負債の返済による支出	△5,301	△5,453
配当金の支払額	△12,270	△11,852
自己株式の取得による支出	△11,898	△1
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△7,102	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,140	△36,935
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△11,702	430
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,005	△49,106
現金及び現金同等物の期首残高	328,481	267,000
現金及び現金同等物の中間期末残高	302,475	217,893

(5) 要約中間連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

エプソンは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「プリンティングソリューションズ事業」、「ビジュアルコミュニケーション事業」および「マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
プリンティングソリューションズ事業	オフィス・ホーム用インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、カラーイメージスキャナー、乾式オフィス製紙機、商業・産業用インクジェットプリンター、インクジェットプリントヘッド、POSシステム関連製品、ラベルプリンター、およびこれらの消耗品、デジタル印刷ソフトウエアソリューション 等
ビジュアルコミュニケーション事業	液晶プロジェクター、スマートグラス 等
マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業	産業用ロボット、ウオッチ、ウオッチムーブメント、水晶デバイス、半導体、金属粉末、表面処理加工、PC 等

(2) セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引はおおむね市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結
	プリンティングソリューションズ事業	ビジュアルコミュニケーション事業	マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業	計		
売上収益						
外部収益	476,530	108,075	85,228	669,834	4,363	674,198
セグメント間収益	43	—	4,718	4,761	△4,761	—
収益合計	476,573	108,075	89,946	674,595	△397	674,198
セグメント損益 (事業利益) (注1)	63,502	15,975	△530	78,947	△27,906	51,040
その他の営業収益及び その他の営業費用						△16,101
営業利益						34,939
金融収益及び金融費用						△2,078
持分法による投資損益 (△は損失)						△8
税引前中間利益						32,852

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△27,906百万円には、セグメント間取引消去239百万円および全社費用・その他△28,145百万円が含まれております。全社費用・その他は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る収益、費用であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結
	プリンティングソリューションズ事業	ビジュアルコミュニケーション事業	マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業	計		
売上収益						
外部収益	478,232	90,038	96,846	665,118	2,233	667,352
セグメント間収益	17	0	4,738	4,756	△4,756	—
収益合計	478,250	90,039	101,585	669,875	△2,522	667,352
セグメント損益 (事業利益) (注1)	54,359	8,284	5,334	67,978	△30,547	37,430
その他の営業収益及び その他の営業費用						△6,284
営業利益						31,145
金融収益及び金融費用						△344
持分法による投資損益 (△は損失)						△17
税引前中間利益						30,783

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△30,547百万円には、セグメント間取引消去163百万円および全社費用・その他△30,711百万円が含まれております。全社費用・その他は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る収益、費用であります。

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟)

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(後発事象)

該当事項はありません。

(参考) 四半期情報

(単位: 百万円)

	第1四半期連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	320,879	346,472
売上原価	△204,555	△226,843
売上総利益	116,324	119,628
販売費及び一般管理費	△96,569	△101,953
事業利益(注)	19,755	17,675
その他の営業収益及びその他の営業費用	△5,618	△666
営業利益	14,136	17,008
金融収益及び金融費用	△1,206	861
持分法による投資損益(△は損失)	△12	△4
税引前四半期利益	12,918	17,865
法人所得税費用	△6,304	△5,811
四半期利益	6,613	12,053
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,612	12,052
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.64	37.62

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。